

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘 要
		平成30年度	平成29年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	754,283	543,347	210,936	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		20,081,573	20,131,639	△ 50,066	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実質赤字比率		△ 3.75%	△ 2.69%	△ 1.06[*] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		平成30年度	平成29年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	258,500	150,869	107,631	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	31,333	29,146	2,187		
	後期高齢者医療事業	7,487	6,720	767		
	介護保険事業	58,505	80,870	△ 22,365		
	介護サービス事業	40,570	13,748	26,822		
	計 B	396,395	281,353	115,042		
公営企業会計	法適用	水道事業会計	1,121,901	1,089,437	32,464	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業会計	△ 288,100	15,762	△ 303,862	
		計 C	833,801	1,105,199	△ 271,398	
	法非適用	簡易水道事業	194,411	62,008	132,403	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能) (形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		集落排水事業	17,731	17,825	△ 94	
		公共下水道事業	75,582	50,753	24,829	
		浄化槽整備事業	34,813	21,954	12,859	
		市民太陽光発電所事業	12,846	12,972	△ 126	
		工業用地造成事業	29,621	50,398	△ 20,777	
		宅地造成事業	46,354	46,552	△ 198	
計 D	411,358	262,462	148,896			
計 (B+C+D)		1,641,554	1,649,014	△ 7,460		
合計 (A+B+C+D)		2,395,837	2,192,361	203,476		
標準財政規模		20,081,573	20,131,639	△ 50,066	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連結実質赤字比率		△ 11.93%	△ 10.89%	△ 1.04[*] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示	